

第64期年次報告書

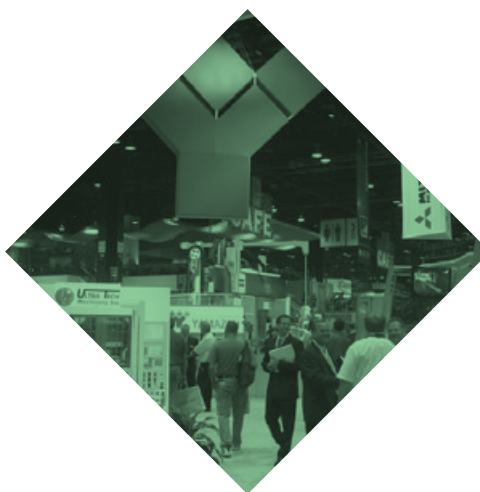
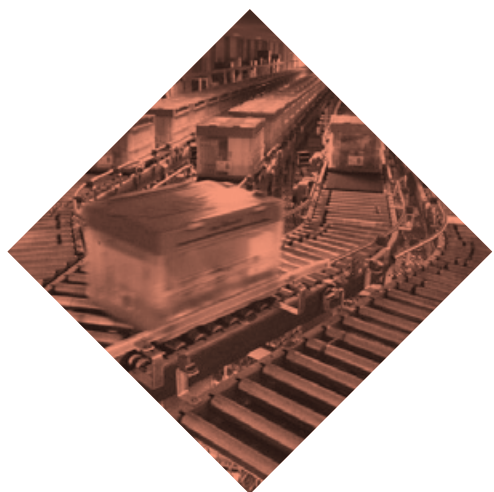
証券コード 8051

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

COMPANY REPORT & PROFILE

2009 2010

Apr. 1st → Mar. 31st



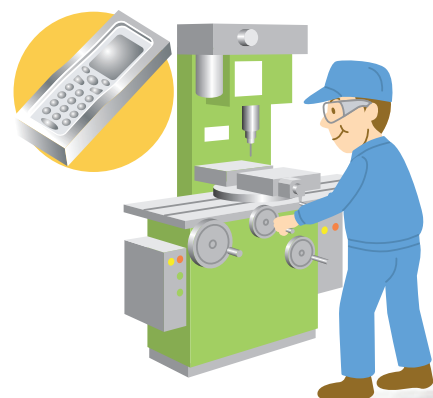
株式会社 山善



山善の紹介——ソリューション&アメニティ

「モノづくり」から「快適 さまざまなシーンを支え

自動車や電子機器など、普段身の回りにある製品を作り出すために使われる「生産財」は、工場や生産現場の“モノづくり”の場面でお役に立っています。



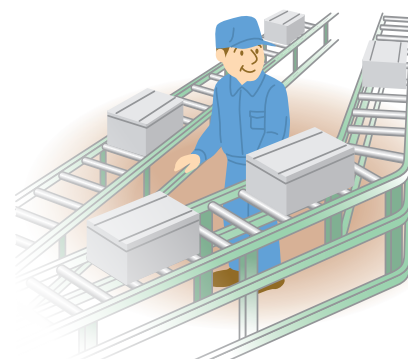
切る・削る

例えば、携帯電話の外装や台所のプラスチックの容器などを数多く作り出すためには、精密、かつ正確な“金型”が欠かせません。金型は金属加工の代表例として、「工作機械」や「切削工具」を使って、穴を開けたり、削ったり、磨いたりして出来上がります。



組み立てる

自動車も家電製品も多くの部品で構成されています。さまざまな部品を、「ロボット」を使って組み込んだり、「溶接機」で接着したり、「作業工具」を使って組み付け、「測定器」を使って製品の品質を検査しながら、完成品へと仕上げられています。



運ぶ

一つの製品を作り出すまでには、さまざまな製造工程があり、工程に合わせて数多くの原材料や部品が使われます。これらを効率的に保管・出庫する「ラック(棚)」や、モノを迅速に搬送するための「コンベア」などは、工場内で欠かせない要素(製品)です。

「暮らし」まで、 商品と+αを提供しています。

また、日常生活の便利さや快適性をサポートする家具や家電製品などの「耐久消費財」は、“身近な暮らし”の中で活躍しています。



やすらぐ

部屋で音楽を聴く、マッサージする、花を愛でるetc、人には皆、気持ちをリフレッシュさせる時間があります。「Audio Visual機器」、「健康器具」、「園芸用品」で、そんな時間を過ごすお手伝いをしています。



暮らす

「システム・キッチン」や「ユニットバス」などの住宅設備機器から、「エアコン」「扇風機」「こたつ」などの冷暖房機器、「収納ラック」や「カラーボックス」といった組み立て家具まで、日々の暮らしを営むうえで欠かせない製品をご提供しています。

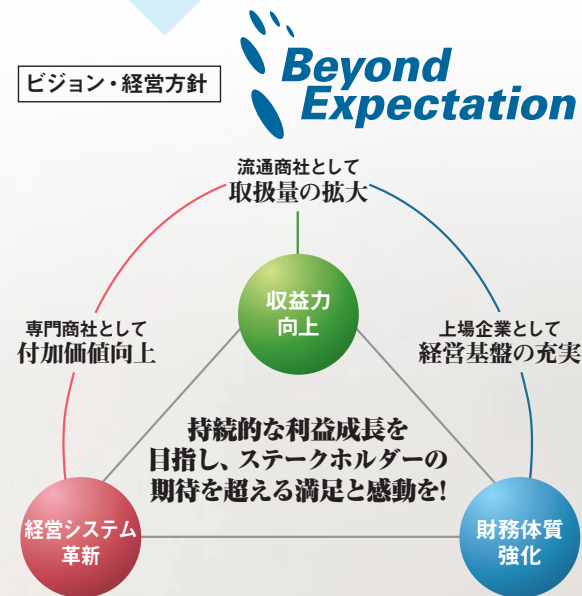


楽しむ

趣味やレジャーを楽しみながら、豊かに暮らしたいという生活様式が定着してきています。ファミリーや初心者でも気軽に取り扱える「テント」や「バーベキュー・テーブル」などのアウトドア用品を多数取り揃えています。

「現場力」と「人間力」による イノベーションで次代を拓きます。

工場や生産現場で使われる生産財と、
住宅設備や生活で使われる耐久消費財を扱う
専門商社として、国内外の市場へ価値ある商品と
サービスを提供し続ける山善。
激動の時代に挑む心構えと、
次なる3年に向けたビジョンについて、
代表取締役社長 吉居亨が語ります。



2010年3月期の 業績ハイライトについて。

まずは、日頃より格別のご高配を賜っております皆様に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当社の2010年3月期（第64期）におけるわが国経済は、世界同時不況という大変厳しい情勢の中でのスタートとなりました。期の半ばより、主要国の景気刺激策の効果が表れ始め、輸出産業を中心に回復の動きが見られましたが、依然として企業収益の回復力は弱く、雇用や所得環境の改善が進まず、加えてデフレの影響など、厳しい状況での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境においても、国内生産財分野では、自動車業界はじめ製造業の回復力が弱く、工作機械及び周辺機器が大きな打撃を受けました。消費財分野は、個人消費や住宅投資の低迷から脱しきれず、引き続き厳しい環境となりました。海外生産財分野は、秋口より台湾・中国のEMS（電子機器設計製造サービス）関連や、ベトナム・インドネシアの2輪車関連を中心に回復基調が鮮明になりました。

このような状況下、当社は、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力・エンジニアリング力を核に、新しい需要の喚起に注力してまいりました。とりわけ、業界初となるCO₂排出枠（CER）付スキームによる環境機器の拡販キャンペーン「GBP（グリーンボール・プロジェクト）」は、多くの顧客から賛同を得て販売に貢献しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、241,410百万円

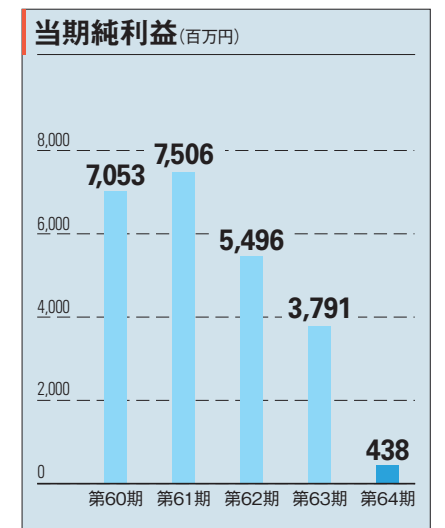
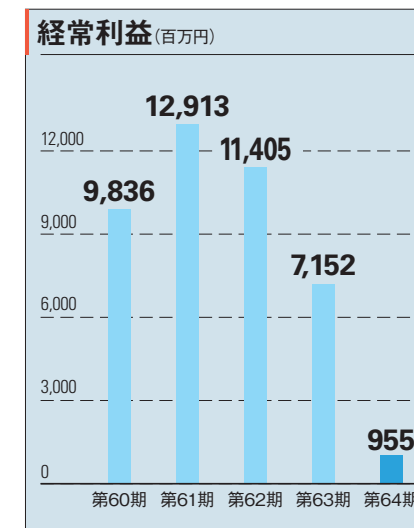
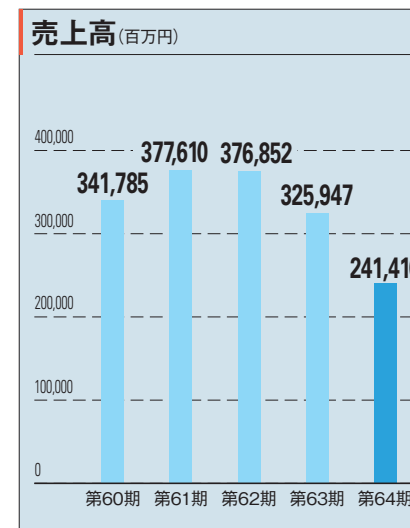
（前期比25.9%減）となり、利益面につきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前期比で2,043百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業利益が836百万円（前期比87.7%減）、経常利益が955百万円（前期比86.6%減）、当期純利益が438百万円（前期比88.4%減）となりました。

バランスのとれた 事業基盤で安定的な業績確保へ。

振り返ってみますと、ここ2期は、当社の“総合的な企業力”が問われた期間だったように思います。当社は工作機械や産業機械などの生産財を主力としていますが、国内設備投資の変動に対応するため、住宅機器などの耐久消費財分野の拡充を進めるほか、外需への対応として、いち早く国際営業部門を立ち上げ、グローバルな営業基盤を築いてきました。

その結果、前期においては国内外の生産財関連部門が大幅減となった一方、住設建材部門や家庭機器部門が時流に乗った販売を展開して堅調に推移し、生産財関連部門の減少を下支えしました。さらに、これまで進めてきた資産圧縮、財務基盤充実の効果と相俟って、1年で800億円を超える大幅な売上減の中でも黒字化を果たすことができました。たとえ一部の部門が低調であっても、他のいずれかの部門がそれを補い、トータルでは健全な業績をもたらすという「バランス力」こそ、当社の強みといえます。

いずれにしましても、まれに見る困難な状況のもとで、決



代表取締役社長

吉居 亨



Around)＝現場を歩き回る経営」を提唱し、現場(社内、取引先)をしっかり歩き、生の声を聴き、実情や問題点を正確に把握することの大切さを社員に伝えていきます。そしてこれを基にして、「広い視野」、「鋭い感覚」、「早い反応」でお応えする、すなわち「山善に相談すれば、期待以上の答えを出してくれる」という、もっとも頼りがいのある企業でありたいと考えています。

人を大切にし、 「人間力」をベースにした経営を。

私は、人を大切にし、その幸せを重視した経営を信条としています。まさに、“企業は人なり”です。山善は商社であり、事業を営み、物事を成し遂げるためには、人間力(人財)がすべてといっても過言ではありません。

現場主義と人間力、これらはイノベーションを起こすために、どれ一つ欠かすことができない大切な要素になります。現場第一主義に徹し、一人ひとりが広い視野と鋭い感覚を持ち、タイミングを逃さない素早い対応で、今の厳しい環境を克服し、全社一丸となってVISTA-3Sの目標にチャレンジしていきます。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社では現在、“Beyond expectation(ビヨンド・エクスペクテーション)”を経営のステートメントとしております。Beyond expectationには、期待の向こうへ＝期待を超える＝全てのステークホルダーの方々に感動を与え、自らも感動する経営・仕事をしようという意味を込めています。われわれが実現したい付加価値を端的に表した言葉でもあります。

当社は、生産財と住宅・耐久消費財の専門商社として、お客様に“期待以上の価値”を提供することこそ、当社の付加価値＝存在理由と考えております。徹底した顧客視点で、これらのアクションを実行し、企業価値の向上を目指すことが、VISTA-3Sの趣旨です。

■損益計画

(単位:百万円)	2011年3月期 (第65期)	2012年3月期 (第66期)	2013年3月期 (第67期)
売上高	270,000	300,000	350,000
営業利益	3,000	5,500	8,500
経常利益	3,000	5,500	8,500
当期純利益	1,650	3,000	4,800

■経営指標

(単位:%)	2011年3月期 (第65期)	2012年3月期 (第66期)	2013年3月期 (第67期)
売上高営業利益率	1.1	1.8	2.5
総資産営業利益率	2.3	3.9	5.5
キャッシュ・フロー マージン比率	1.0	1.7	2.5

■部門別売上高計画

(単位:百万円)	2011年3月期 (第65期)	2012年3月期 (第66期)	2013年3月期 (第67期)
工作機械部門	28,000	40,000	58,000
産業システム部門	46,000	51,000	58,000
機械工具部門	45,000	48,000	52,500
(国内生産財合計)	119,000	139,000	168,500
住設建材部門	49,000	51,000	57,000
家庭機器部門	57,000	60,000	66,000
(消費財合計)	106,000	111,000	123,000
国際営業部門	34,500	37,500	43,200
システムエンジニアリング部門	7,000	8,900	11,500
(海外生産財合計)	41,500	46,400	54,700
その他部門	3,500	3,600	3,800
合 計	270,000	300,000	350,000

もっとも近くで、もっとチカラに。

一方、顧客視点の原点は「現場」にあります。製造現場、施工現場、店頭現場など、お客様ともっとも近い場所でニーズを知ることが何より重要です。

私は、「MBWA(Management By Walking

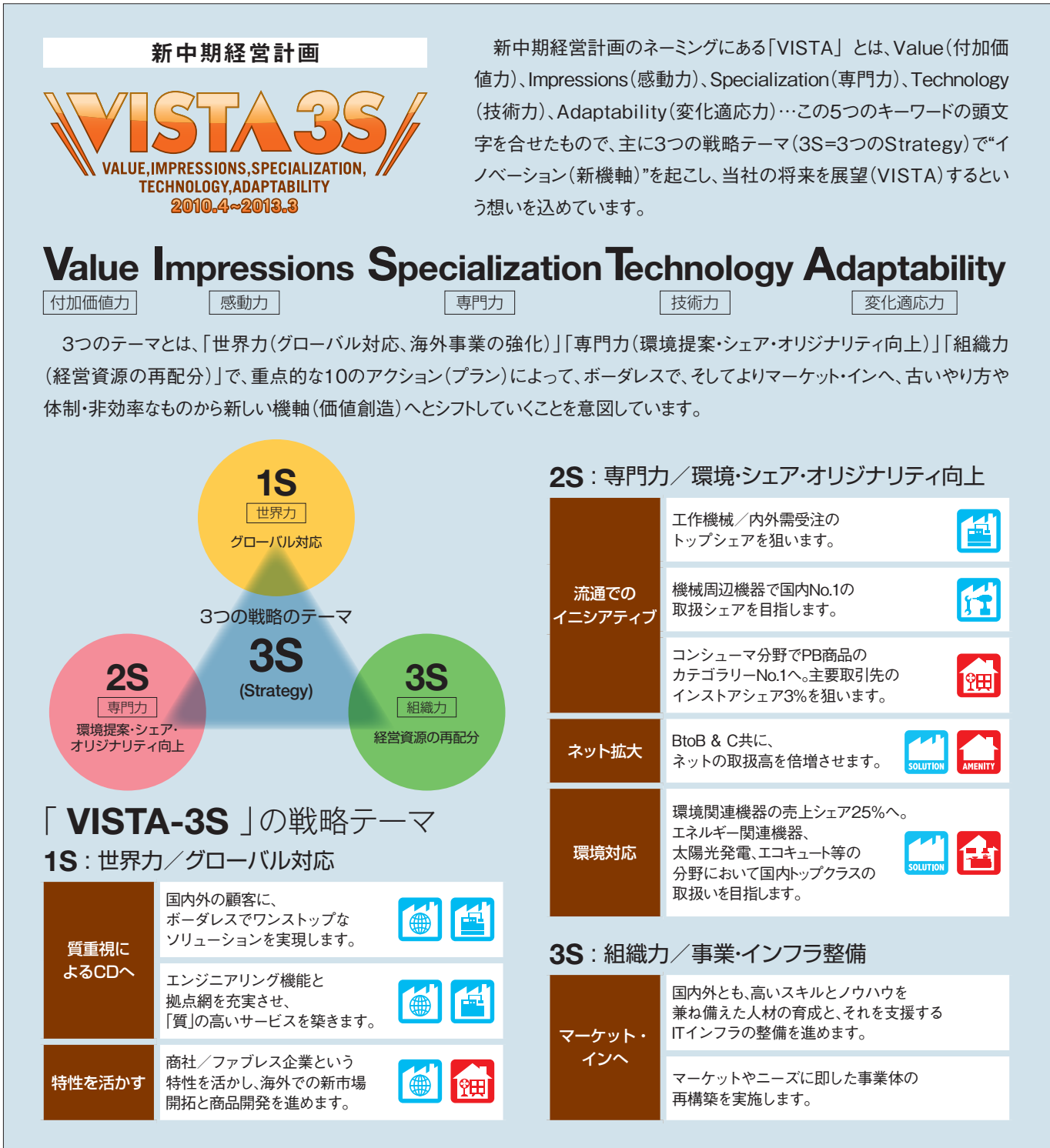
してあきらめることなく、強い信念と勇気を持って、挑み闘い続けたこの1年は、何物にも代え難い貴重な体験として、明日への成長に必ず役立つものと確信しています。

新中期経営計画「VISTA-3S」 3つのテーマ、10のアクション。

当社では今年度より、2013年3月期を最終年度とする新中期経営計画「VISTA-3S(ビスタ・スリーエス)」を

スタートしました。

世界的不況が続く中においても、経済環境はまた新しい機軸へと動きつつあります。巨大なマーケットへと変貌する新興国に向けて、製造業における海外生産へのシフトやボーダレス化、国内においては新エネルギーに代表される環境対応、またそれに伴ったライフスタイルの転換が加速しつつあります。次なる成長へ、このような変化に対応し続けることが不可欠です。



事業紹介①

生産財関連事業(国内)

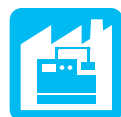
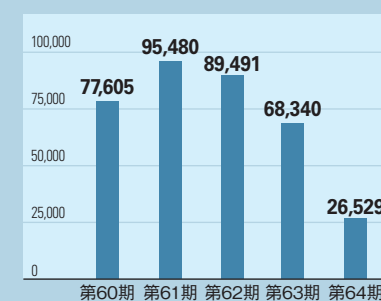
専門性の高い生産財分野で トップシェアを担っています。

工作機械部門

MACHINE TOOLS



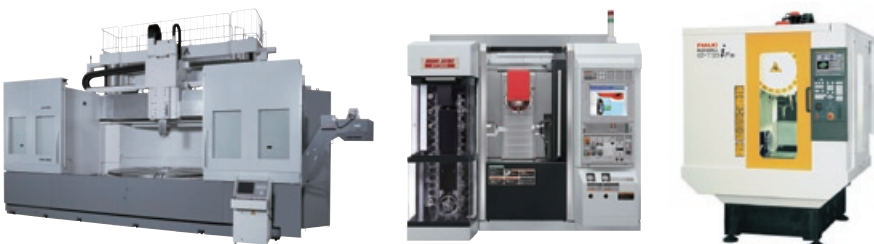
売上高の推移 (百万円)



最先端のハード&ソフトを提供。

工作機械による生産・加工システムは、生産面では高速化、技術面では高精度化に加え、コストダウンや環境対応などに至るまで、あらゆる厳しい要望への対応が求められています。当社は、このような課題に迅速に対応するため、エンジニアリング機能の充

実とともに、内外トップメーカーとのコラボレーションによる情報や先端技術、製品をソフトと合わせてトータルに提供。生産性の向上やコストダウンを実現し、さらに周辺機器やサービス、情報を組み合わせ、より付加価値の高い提案営業を推進しています。

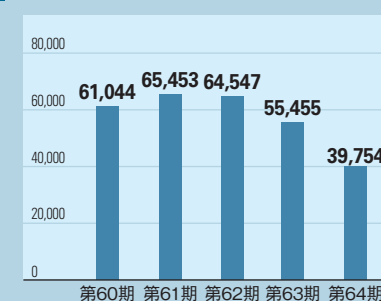


産業システム部門

INDUSTRIAL SYSTEMS



売上高の推移 (百万円)



生産現場を総合的にプロデュース。

常に進化し続ける製造業でのニーズはまさに多種多様です。あらゆる生産現場のニーズに対応するため、先端技術商品を豊富に取り揃えています。さらに各商品ジャンルの専門性を特化させ、オリジナル商品の開発やMD(マーチャンダイジング)・エンジニアリ

ングなどの専門性を極め、各種生産工場のSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築に取り組んでいます。また、ジャンルを越えた環境優良商品の開発と普及に努め、環境専門展示会などを実施し、ビジネスを通じて地球と人にやさしい環境づくりを推進しています。

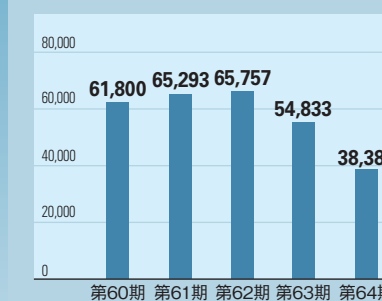


機械工具部門

INDUSTRIAL TOOLS



売上高の推移 (百万円)



付加価値ある商品で幅広いニーズに対応。

工作機械などの生産設備や加工技術の高度化とワーク材質の変化に伴い、工具やツーリング機器、周辺機器の材質や機能は日々多様化しています。さらに高速化、高精度化など技術面の要求に加え、コストダウンや環境対応など新たな付加価値も常に求

められています。そんな中、機械工具部門では、内外一流メーカーとのタイアップにより、高度な専門性とノウハウをもとに取扱品目を拡充。周辺機器から計測機器、作業工具まで、幅広い品揃えにより多様化するニーズに応え、あらゆる生産の基盤を支えています。

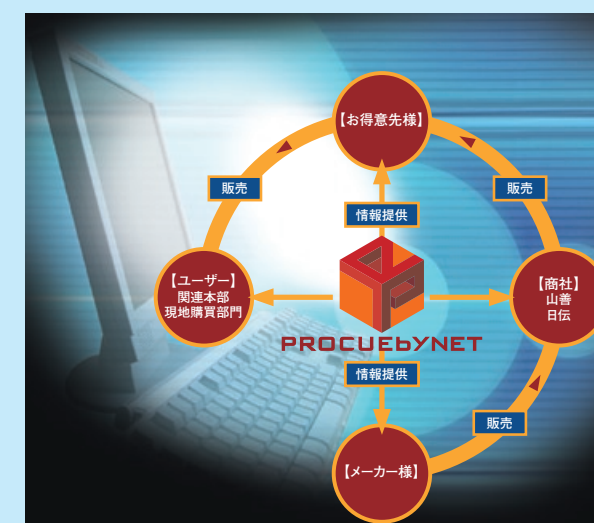


MRO電子調達 (INTERNET BUSINESS)

専門性の高い商品をネットで提供。

機械工具・産業機器を主に扱う山善。伝導・制御関連など機械要素部品を主に扱う日伝。両社が個別にサービスを提供していたインターネットによる受発注システムを統合・統一化し、新たな機能を付加したポータルサイト「PROCUEbyNET」を設立し、ものづくりをサポートしています。

国内最大規模の430万アイテムの工場用MRO商品に特化した調達支援サイトとして業界特有の専門性の高い商品を素早く検索できるのが強みです。IT支援で流通ルート強化・合理化することで、販売店、ユーザーの満足度をより高めるとともに、生産財調達の効率化を実現します。



事業紹介②

生産財関連事業(海外)

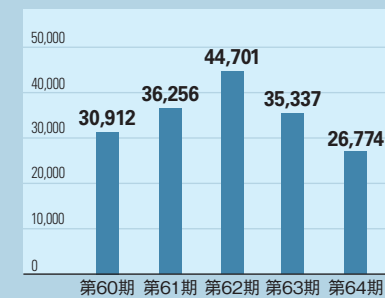
世界に向けて情報を発信し、各地域の発展に寄与しています。

国際営業部門

INTERNATIONAL OPERATIONS



売上高の推移 (百万円)

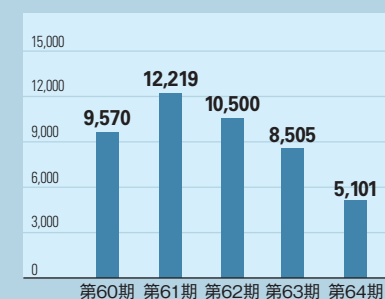


システムエンジニアリング部門

SYSTEM ENGINEERING



売上高の推移 (百万円)



日本と世界の、双方向ビジネスに貢献。

日本、米国、欧州、アジアという4極体制のもと、国内外トップメーカーの工作機械や機械工具を幅広く取り扱っています。世界の主要産業都市に地域密着型の販売体制と高度なエンジニアリング機能を備えたサービス拠点を展開。グローバルネットワークを通じて、各地域の顧客に、最新情報や

最先端技術・優秀製品に独自のソフトウェアを付加して提供しています。また、日本企業や国際企業の海外移転支援や製品・部品・部材の国際調達、国際取引のコンサルティング等、日本と世界との双方向ビジネスをサポート。ソリューションプロバイダーとして地域社会や産業の発展に貢献しています。



システムを総合的な視点で提案。

日本のモノづくり産業を支える製造現場では、産業構造のグローバル化と生産革新の動きに伴い、幅広いニーズと新たな課題に日々応えることが求められています。国際的な競争力を備え、維持するためには、生産リードタイムの短縮や調達コストの削減などへの

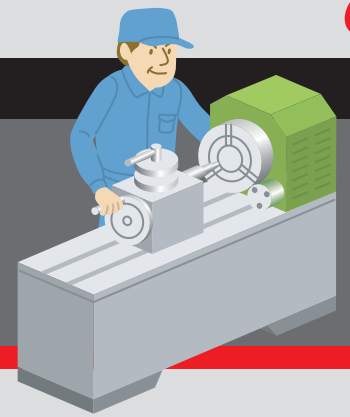
取り組みが不可欠です。当社では、工作機械や機械工具などの専門分野で永年培ってきた確かな実績と豊富な商品・ネットワークを基盤に、総合的な視点で設備とシステムを提案。生産性の向上やコストダウンの追求などの経営課題に、斬新なアイデアと総合力で応えています。



2010年4月1日付の機構改革に伴い、国際営業部門に統合しております。

コラム①

日本の技術力を支える工作機械



鷲(トンビ)は鷹を生まない

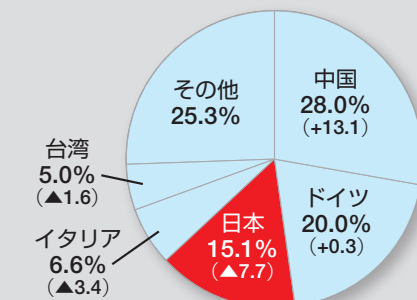
工作機械の役割は「多種多様な金属及び新素材を、必要とする形状・精度に効率よく加工する」ことにあります。もっと簡単に言えば「機械や機械部品を作るための機械」が工作機械であり、機械の生みの母との意味合いから「マザーマシン」と、そう言い得て妙な別称さえあります。実際、あらゆる産業機械や部品の「品質・精度」は、マザーマシンのそれによってほぼ決定づけられることになります。

例えば1万個の機械部品を1個たりともミス無く作る。あるいは100～1,000分の1ミリの高精度条件で金属を加工する。これらには優れた工作機械が欠かせません。逆に言って「トンビが鷹を生む」とは無く、工作機械の進化が、産業技術

力の高度化を支えています。このことは「工作機械産業で世界のトップを走り続けた日本に、Made In Japanという品質に優れたブランドが生まれた」という点に見事象徴されていると言えるでしょう。

ハイエンド領域でリードする日本の工作機械

しかしながら近年は、いわゆる新興国の工作機械産業が隆盛をきわめ、日本の工



出所: Gardner Publication, Inc.
※カッコ内の数字は前年シェアの増減ポイント

作機械(切削型)生産実績は2009年、28年ぶりで世界首位の座から陥落、中国、ドイツに続く3位となりました。

残念ながら、中国における工作機械産業の伸び率などを勘案すると、日本が再度トップに返り咲くのは極めて難しい感じがします。ただ、品質、精度、信頼性等の評価では、ドイツなど欧州の一部機械とともに日本製が頂点付近を占め続けています。

国内工作機械メーカーの動向からは、需要旺盛な新興国向けに価格競争力のあるマシンを生産する動きが見られる一方で、新興国メーカーが追いつけないハイエンド領域でのマシン開発にしのぎを削るとい、太い流れが見られます。

その成果が、再び日本の産業技術力を支えてくれるものと、期待するところです。

山善の工作機械

「作って売って生計を立てる」と、「買って使って生計を立てる」。

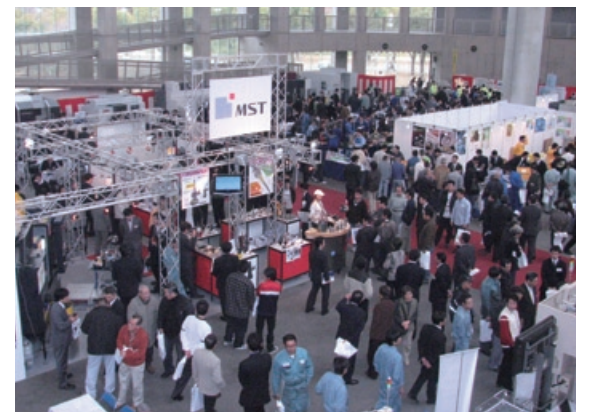
工作機械の作り手(メーカー)と買い手(ユーザー)は非常に密接な、運命共同体とさえ呼べる深い関係にあります。

ユーザーが事業に成功し工場を拡張すれば、それはメーカーサイドのビジネス機会拡大に直結します。逆にミスマッチの工作機械を導入してユーザーの事業が伸びなければ、その機械を提供したメーカーに次のビジネス機会はありません。

そんな両者を結ぶ流通のなかで、市場

全体を注視し、個々のユーザーに最適な工作機械を提案しているのが我々山善です。トップ商社としての情報力・販売力を活かし、近年はアジアをはじめとする旺盛な海外需要に応える一方、国内ではソリューション型の提案営業に力を注いでいます。

国内工作機械メーカーのほとんどすべてで仕入実績があり、国内で販売される工作機械の約1割強を当社が取り扱っ



ています。

工作機械の担う重要な役割を営業マン一人ひとりが心に刻み、モノづくりの振興にお役に立つ商社として、今後も邁進いたします。

事業紹介③

消費財関連事業

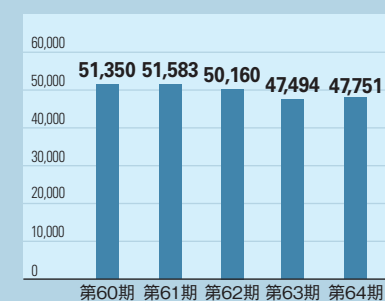
住まいの夢を実現し、 「ここちよい暮らし」を生み出します。

住設建材部門 建設資材部門

HOUSING EQUIPMENT & MATERIALS



売上高の推移 (百万円)

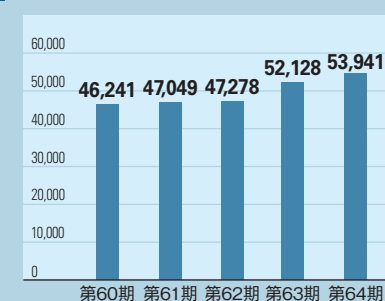


家庭機器部門

HOME PRODUCTS



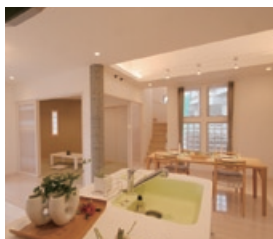
売上高の推移 (百万円)



快適な住まいづくりをサポート。

環境・省エネ型の快適な住まいづくりに貢献することを目指して、人にも地球にもやさしい住まいづくりを提案しています。そのため、システムキッチン、システムバス、給湯機器、空調機器、オール電化機器、太陽光発電システムなどの住宅設備機器や、管工機材、ハウス・エクステリア、

建築建材などを取り揃えています。近年では、グリーンボールプロジェクトという独自のスキームを提案し、太陽光発電やエコキュートなどの環境商品の普及と共に、CO₂の削減を推進。住宅の省エネ化とエコライフの実現に貢献しています。



個性あるライフスタイルを演出。

市場ニーズや消費者マインドに対応したオリジナル商品の開発や、国内外の優れた商品の提案を通じ、幅広い流通チャンネルを構築しています。ライフスタイルの個性化・多様化に答えながら、安全・安心に配

慮した豊富な品揃えで、夢ある暮らしを応援するマーケットリーダーとしての役割を果たしています。“必要なものを必要なときに必要なところへ”安定してお届けする独自の情報・物流ネットワークの構築にも力を注いでいます。

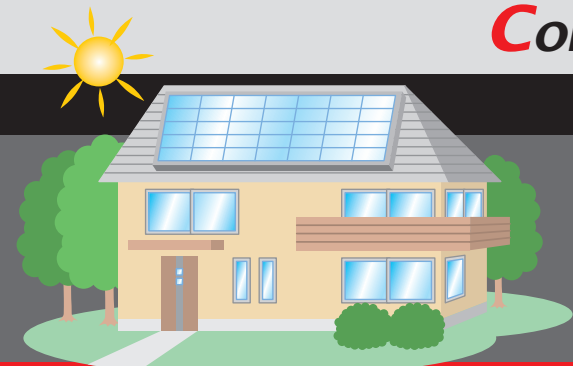
様々な生活シーンを彩るYAMAZENオリジナル商品

家電、インテリア、エクステリア、アウトドア用品など幅広くラインナップしています。



コラム②

進化する 太陽光発電



CO₂を出さない クリーンエネルギー 「30倍の普及へ、 導入促進策が活発化」

「太陽光発電」とは、太陽の光エネルギーを「太陽電池」で受け、電気エネルギーに変える発電システムのことです。CO₂を出さないクリーンな電力であることから政府も導入促進政策を急ピッチで進め始めました。また、世界シェアの3分の1を獲得することで、最大で10万人以上もの

雇用を生むとされており、産業発展による雇用促進効果も期待されています。

政府が温暖化対策のロードマップとして掲げる目標は、「2020年までに現状の30倍となる1,000万世帯への普及」。2008年度に再開された補助金制度に加え、2009年秋から「新買取制度」により余剰電力の売電価格がほぼ倍になったことなどで、国内住宅用出荷量は飛躍的に伸び、2009年度は前年度の約2.8倍を記録しました。

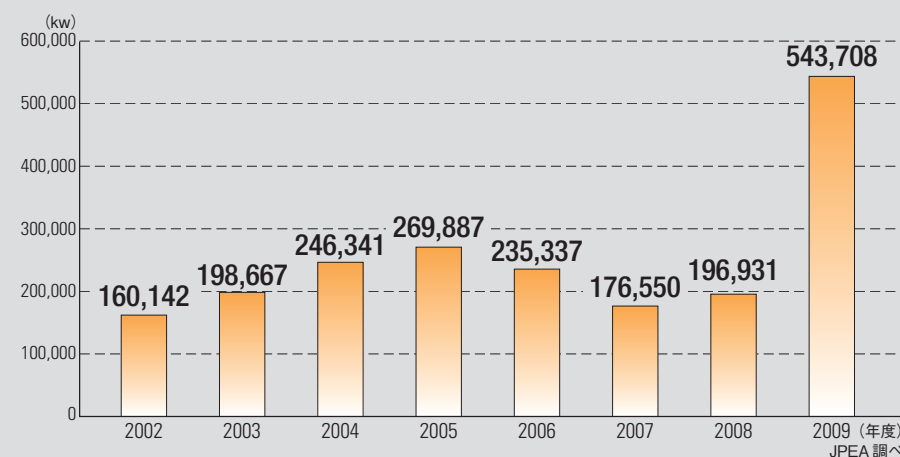
新買取制度スタート

「新買取制度」は、設置から10年間にわたって、余った電力の売電価格が倍額(1kwあたり48円)になるものです。家庭の省エネを進めて電力会社に売る電力が多くなるほど、家庭に返ってくるお金が増える仕組みになっており、これにかかるコストは全世帯が月100円ほどの太陽光サーチャージとして負担しています。

政府試算によると、太陽光発電システムの新築住宅への導入費用は、3.5kwの場合で約185万円ですが、新買取制度のスタートにより、標準的な新築ケースでは約10年程度で、設置費用が回収できるとしています。

また、夜間の電気料金が昼間より安くなるオール電化契約との組合せで、光熱費削減効果はさらに高まります。関西電力の試算によると、戸建4LDKに住む4人家族の場合で、オール電化に加え3kwの太陽光発電を設置すると、1年間で約18万1,300円の光熱費を削減できます。

国内住宅用太陽電池出荷量の推移



山善の太陽光発電

販売店の太陽光事業をWebでサポート。

当社では、太陽光発電のWeb見積りシステム「IENO GU SOLAR」を開発しました。「太陽光発電システムを検討中のエンドユーザーと、販売施工店の『お見合い』ができるWebサイト」で、登録施工店側のサイトには本格光熱費シミュレーションと提案書作成機能なども備えており、販売店の太陽光事業を強力にサポー

トできます。仕組みは、エンドユーザーが、居住地に近い登録施工店を選んで、工事の概算見積り依頼をWebページ上から送信。その後、セキュリティで守られたサーバーを経由して、施工店からエンドユーザー側に見積りの回答が届きます。ニッケンでの依頼や複数一括見積りも



<http://www.ienogu.jp>

依頼できるなど、エンドユーザー側にとって安心感の高いシステムとなっているのが特徴です。

よき企業市民として 社会に貢献し、 企業価値向上に 取り組んでいます。

CSR担当
代表取締役副社長 緒方 文由

CSR推進の基本コンセプトは何でしょうか？

当社は、「経営理念」として「人づくりの経営」「切拓く経営」「信頼の経営」をその中核に掲げています。つまり、「社会に誇れる人材の育成」と「時代に適合し、変化に対応し続ける企業文化の醸成」により、「産業の発展と豊かな社会づくりに貢献」するということです。

「経営理念」は山善の創業の精神と歴史を踏まえ、将来にわたって健全な成長と発展を目指すための経営を基本として守り続ける精神です。

CSRの推進は、“よき企業市民”として社会的役割を果たすとともに、社会に有用な存在として“信頼される企業価値”の向上を目指すということです。

具体的な活動として、どのようなことが？

経営の公正性と透明性を高めるため、取締役会で決議した基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の順守、資産の保全を目的とした内部統制システムを構築し、適切に運用しています。そして、「内部統制委員会」を設置し、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みを構築するなど、適宜見直しを行っております。

また、「経営理念」を具現化するために、「山善グループ企業行動憲章」を定めています。

CSR推進活動を適宜見直すとは？

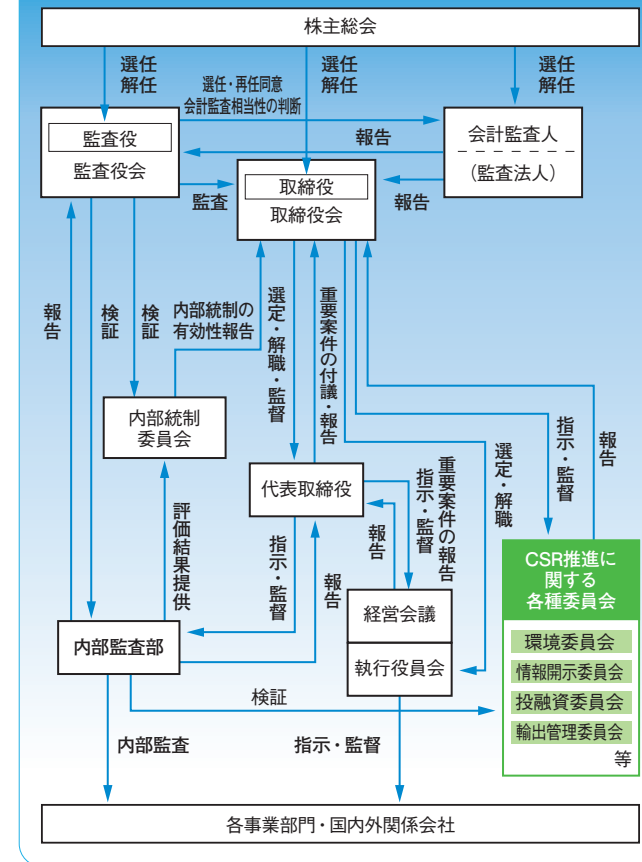
CSR推進のためには、適切なガバナンス体制が必要です。当然のことながら、充実した体制・組織が構築できていると自負しております。しかしながら、社会は常に変化し続けています。基本的な考え方を維持しながら、社会の変化に対応していくことは企業の重要な使命であり、その役割を果たすために責任を全うしなければなりません。

商売をする上で、環境の変化への対応が大切であるように、企業活動全体が、社会の要請にお応えできるものでなければなりません。CSRを推進する上で、自らの体制・組織・規定・ルールなどが、社会の要請に適合しているかどうか、変化を見逃さず、適切に対応していくということです。

山善グループ企業行動憲章

- 1 いつもお客様の視点に立った商品・サービスの提供
- 2 公正、透明かつ適正な取引
- 3 適時・適切な企業情報の開示
- 4 働きやすい職場環境の実現
- 5 環境経営の実践
- 6 社会貢献活動への参画
- 7 反社会的勢力・団体との対決
- 8 国際ルールへの順守及び輸出入管理の徹底
- 9 法令順守と企業倫理の徹底
- 10 問題発生時の対応と処分

ガバナンス体制（CSR推進体制）



コンプライアンスの重要性を どのように認識されていますか？

法令順守はもちろんのこと、社会が求める価値観や倫理観といった法令の背景にある精神をも順守し、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動に努めています。

コンプライアンスのさらなる浸透を図るため「山善グループ企業行動憲章」を海外・グループ会社を含む全社員に配布していますが、これからも正しい知識の周知・徹底に努め、誠実かつ公正な事業展開を推進してまいります。

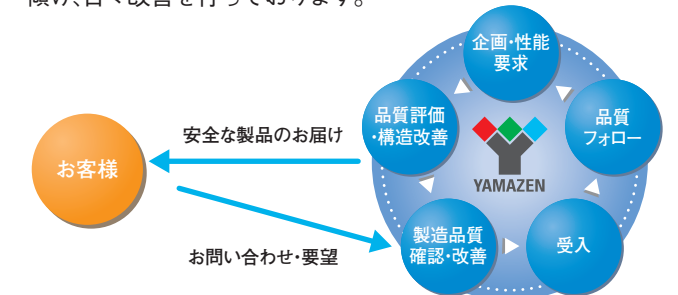
リスクマネジメントについてはいかがでしょう？

経営リスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、社会的損失をできる限り発生させないよう、リスクマネジメントシステムを構築し運用しております。

リスクマネジメント方針のもと、全リスクを主管部署・管轄委員会において検証し、重要なリスクについては計画を見直しして実施し、有効性を評価しています。その評価結果にもとづいて是正・改善し、取締役会によるレビューを経て、新たに行動するという、PDCAサイクルによる継続的改善を行っております。

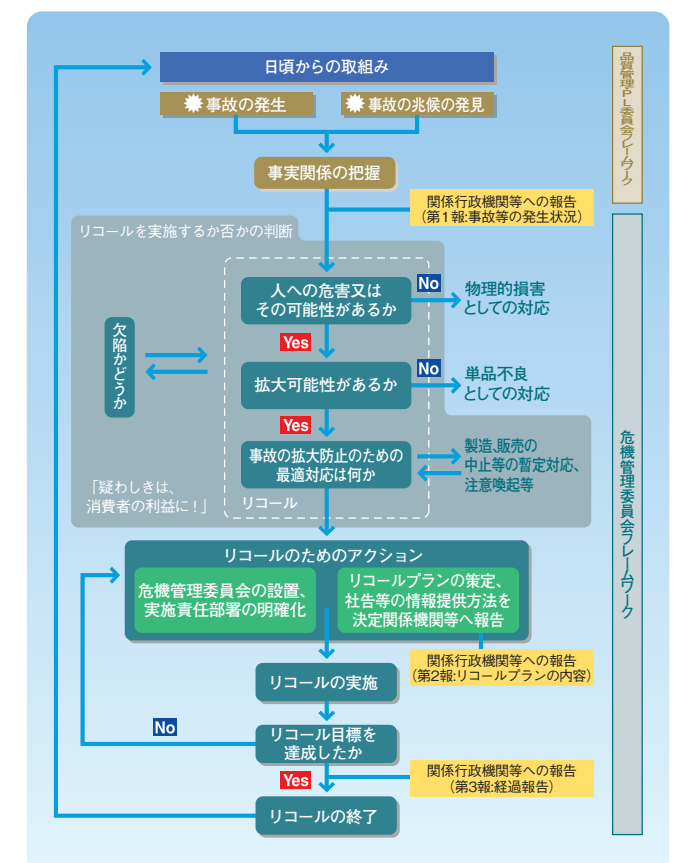
PB（プライベートブランド）商品の 販売が拡大しているようですが？

おかげさまで、広い分野で当社のオリジナル商品を認知していただき、お買い求めいただいております。お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、以前にも増して、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っております。



最後に、PL事故対応についてお聞かせ下さい。

万一、商品に不具合が発生し、お客様にご迷惑をおかけするようなことがあれば、迅速に対応できるように体制を整えております。具体的には、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



環境経営を推進し 地球温暖化防止に貢献します。

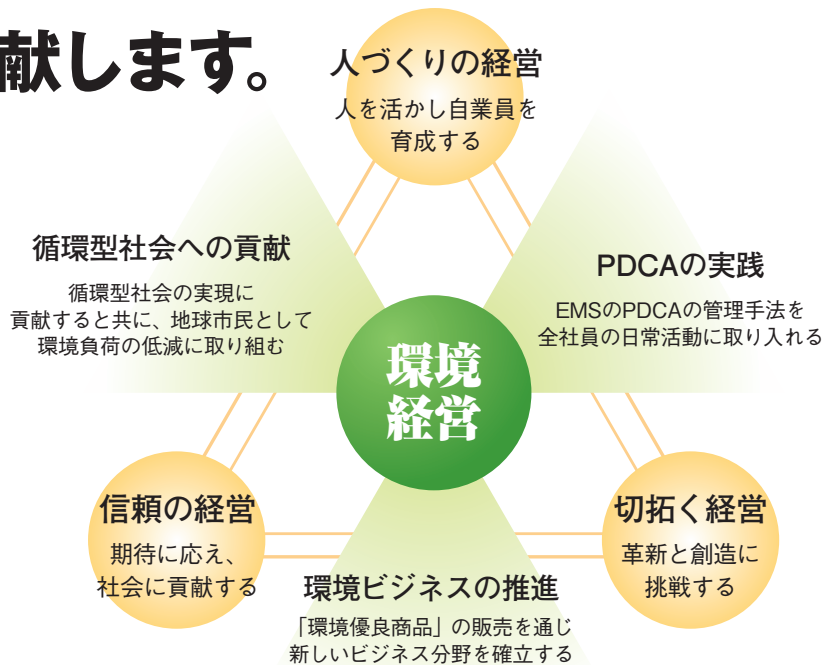
ISO14001認証登録から10年

当社は2000年3月15日にISO14001の認証を取得し、環境経営を推進しております。

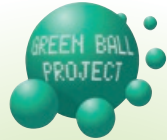
今回、当社の認証機関である日本環境認証機構(JACO)より、認証登録組織への感謝の気持ちと継続的改善への尽力に敬意を表し、継続審査10年以上を迎える組織へ贈られる「10年継続賞」を受賞しました。



JACO
下井社長(左)

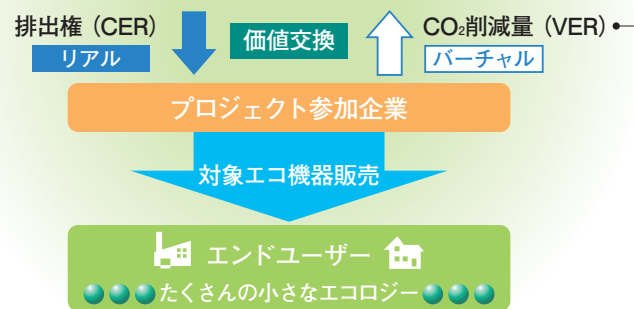


CO2削減への取り組み



グリーンボール・プロジェクト

**YAMAZEN
CARBON POOL
EXCHANGE & STOCK**



削減量算定方法は第三者認証機関にて認証

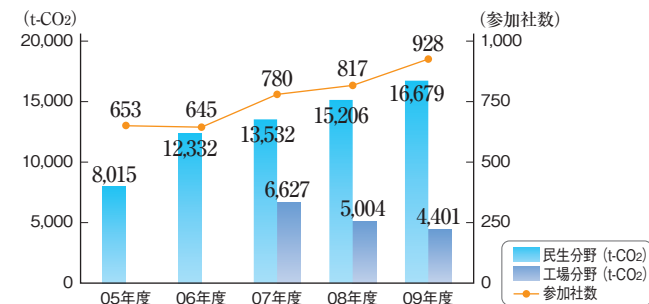


環境機器販売によるCO2削減

「グリーンボール・プロジェクト」エコ機器のCO2削減量をCERに交換

省エネ機器の導入によるCO2削減量を数値化し、国際的に認証された排出削減量クレジット(CER)と価値交換できる「グリーンボール・プロジェクト」の2009年度実績は、928社にご参加頂き2万1,080トンのCO2削減を実現しました。

■エコ機器の販売によるCO2削減量及びプロジェクトへの参加社数の実績



「太陽光発電事業化提案会」など環境セミナーを開催

改正省エネ法の説明とあわせ、省エネ機器の提案セミナー、太陽光発電システム導入提案会などを中心に各種環境セミナーを各地区で開催しました。

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
環境セミナー実施回数	307	311	277	323	475
環境セミナー参加人数	3,857	4,215	4,221	5,133	8,120

オフィスにおけるCO2削減

●省エネ機器を採用した広島支社ビルが竣工

LED照明、フィルター自動洗浄省エネエアコンなど省エネ効果の高い機器を全面採用しました。(2009年10月営業開始)



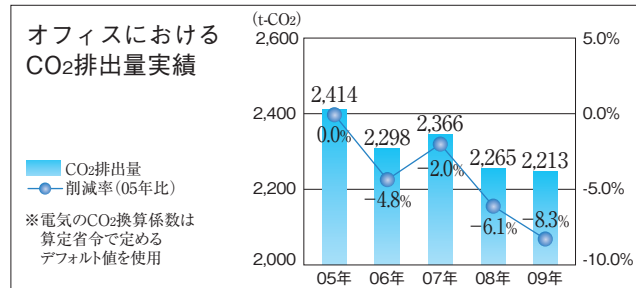
●東京本社ビルの太陽光発電が稼働

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究で導入した20kw設備が2009年3月より稼働しています。



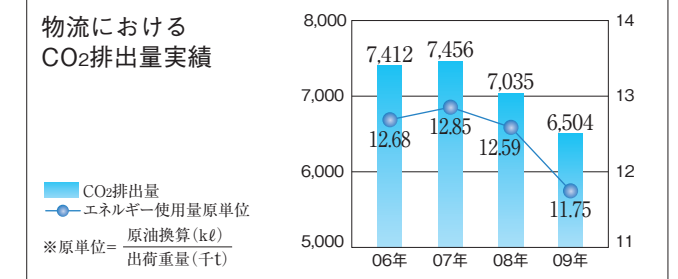
●テレビ会議システムを導入

本社・支社の会議室に設置して、交通機関のCO2排出量、交通費、移動時間人件費の削減に効果を上げています。



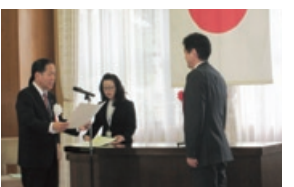
物流におけるCO2削減

改正省エネ法「特定荷主」指定企業として、配送距離短縮、積載効率向上、モーダルシフトなどを推進し、委託物流におけるエネルギー消費の原単位 年平均1%以上低減を達成しました。



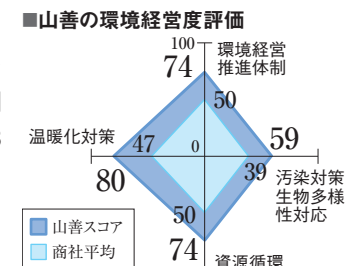
●ゴミ減量優良建築物

大阪本社ビルが5年連続でゴミ減量優良標贈呈の功績が認められ、大阪市平松市長より感謝状と楯が授与されました。

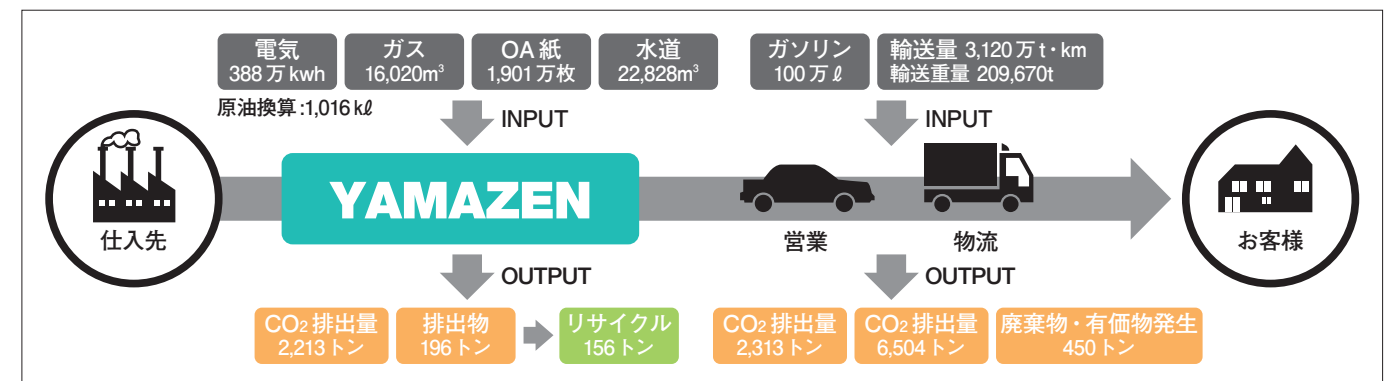


●環境経営度調査

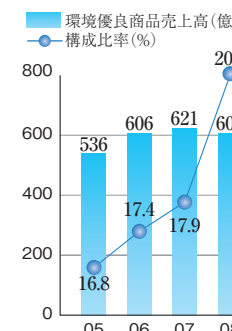
日本経済新聞社が実施した「第13回企業の環境経営度調査」で、山善は商社業種の第13位にランクされました。(06年9位、07年8位、08年8位)



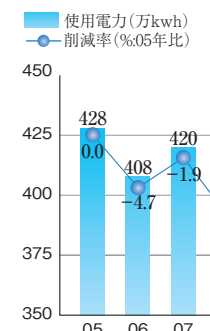
環境負荷マテリアルバランス



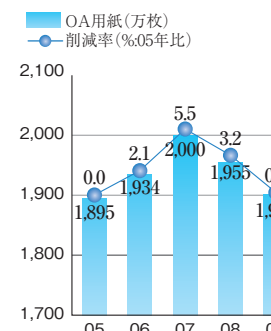
■環境優良商品の普及



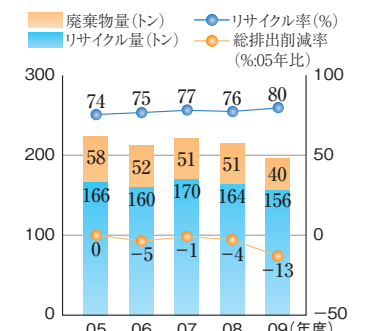
■電気使用量の削減



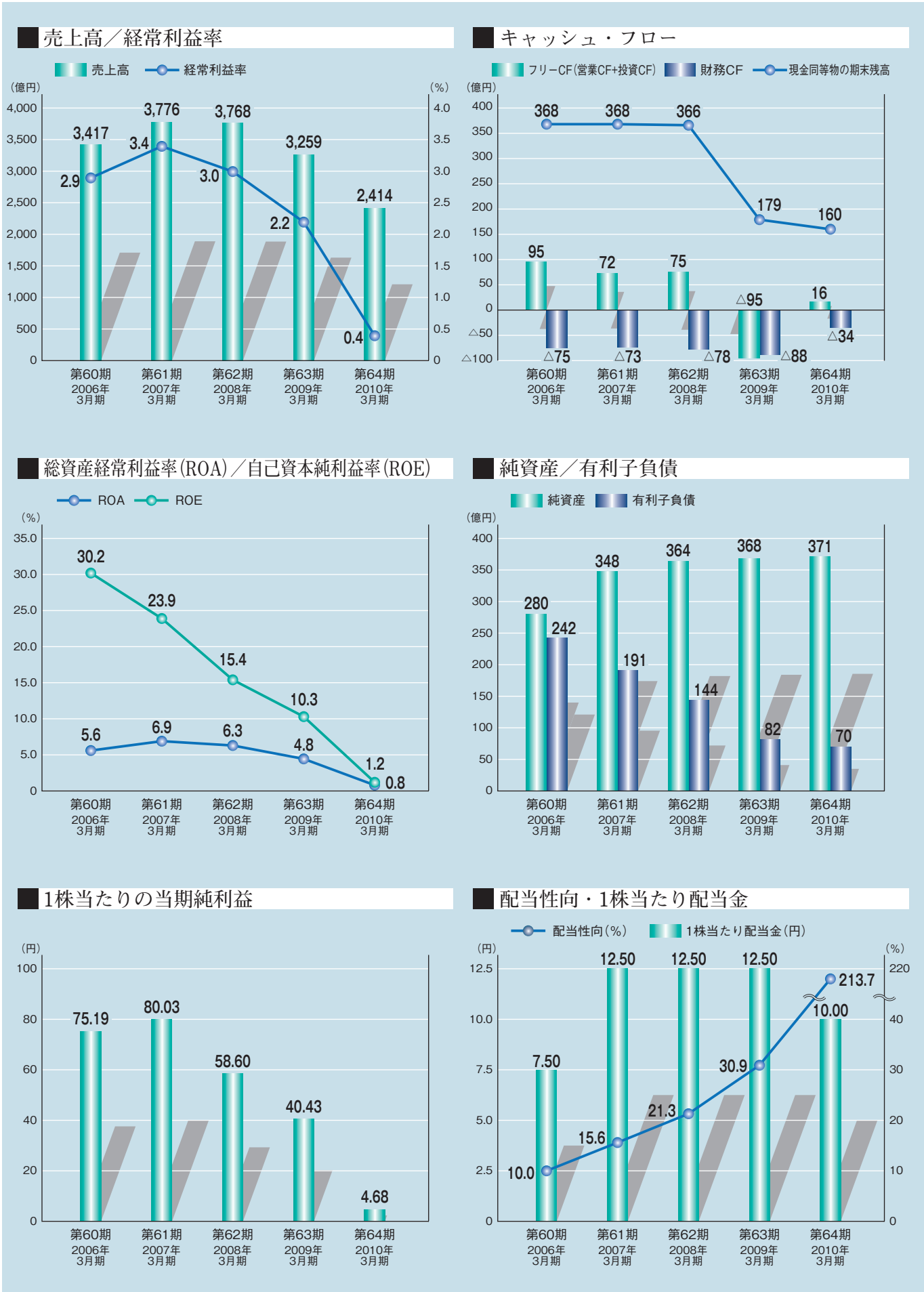
■コピー用紙使用量の削減



■廃棄物の削減とリサイクルの推進



連結財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当期末 (2010年3月31日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	95,938	103,324
現金及び預金	12,329	14,980
受取手形及び売掛金	67,347	69,795
有価証券	4,014	3,226
商品及び製品	10,851	13,312
繰延税金資産	748	862
その他	1,497	1,839
貸倒引当金	△ 850	△ 693
固定資産	24,291	23,009
有形固定資産	12,322	12,386
建物及び構築物	4,071	4,152
機械装置及び運搬具	127	148
器具及び備品	132	172
土地	7,896	7,896
その他	93	16
無形固定資産	1,636	1,544
投資その他の資産	10,333	9,078
投資有価証券	7,144	5,265
長期貸付金	32	46
破産更生債権等	475	523
前払年金費用	1,659	2,202
繰延税金資産	21	10
その他	1,641	1,678
貸倒引当金	△ 641	△ 647
資産合計	120,230	126,334
(負債の部)		
流動負債	80,390	87,275
支払手形及び買掛金	68,360	72,873
短期借入金	6,560	7,777
未払法人税等	907	1,453
賞与引当金	1,295	1,396
その他	3,267	3,774
固定負債	2,699	2,203
長期借入金	507	518
繰延税金負債	633	370
退職給付引当金	38	53
その他	1,519	1,260
負債合計	83,090	89,479
(純資産の部)		
株主資本	37,935	38,669
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,960	24,694
自己株式	△ 16	△ 16
評価・換算差額等	△ 795	△ 1,814
その他有価証券評価差額金	1,176	159
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 5
為替換算調整勘定	△ 1,970	△ 1,967
純資産合計	37,140	36,855
負債・純資産合計	120,230	126,334

連結損益計算書

科 目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	241,410	325,947
売上原価	211,391	287,913
売上総利益	30,018	38,034
販売費及び一般管理費	29,182	31,226
営業利益	836	6,807
営業外収益	1,345	1,958
受取利息	991	1,387
受取配当金	95	155
その他	258	415
営業外費用	1,226	1,613
支払利息	1,078	1,470
手形売却損	7	8
その他	140	135
経常利益	955	7,152
特別利益	1	1
固定資産売却益	1	1
特別損失	30	337
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損	0	5
投資有価証券評価損	1	329
関係会社株式評価損	24	—
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	926	6,816
法人税、住民税及び事業税	820	3,053
法人税等調整額	△ 332	△ 28
当期純利益	438	3,791

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,375	△ 10,489
投資活動による キャッシュ・フロー	230	962
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,480	△ 8,805
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 33	△ 363
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,908	△ 18,696
現金及び現金同等物の 期首残高	17,971	36,668
現金及び現金同等物の 期末残高	16,062	17,971

配当方針について

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株式の状況&山善の沿革

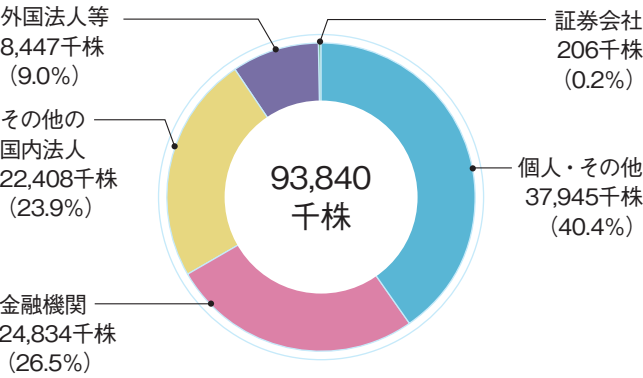
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	6,578名
上位10名の株主	

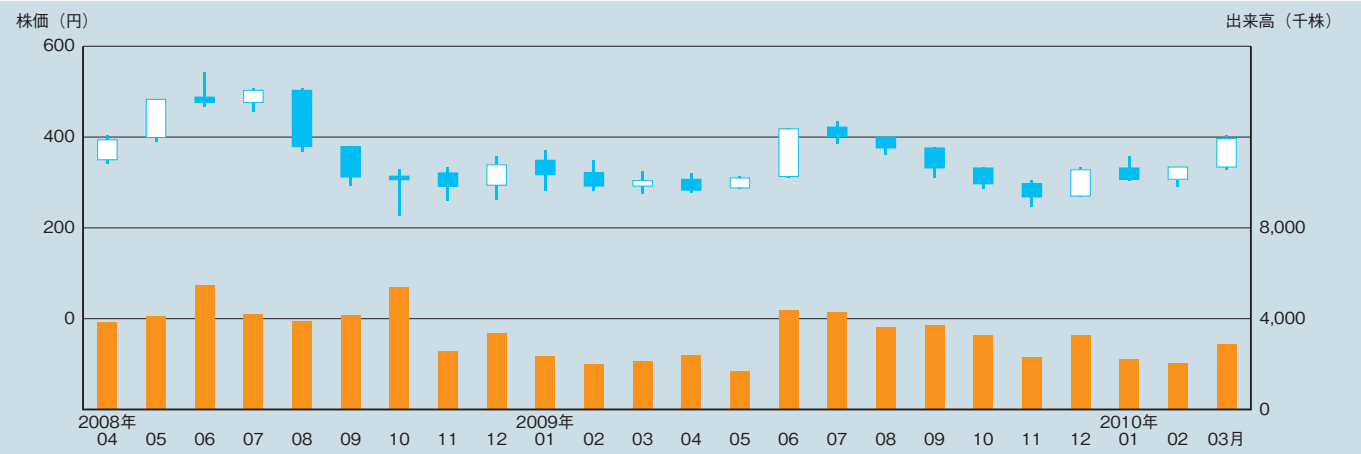
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山 善 取 引 先 持 株 会	7,447	7.9
東 京 山 善 取 引 先 持 株 会	5,597	5.9
山 善 社 員 投 資 会	3,484	3.7
株 式 会 社 森 精 機 製 作 所	3,399	3.6
株式会社みずほコーポレート銀行	3,272	3.4
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,067	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,967	3.1
名 古 屋 山 善 取 引 先 持 株 会	2,218	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,759	1.8
九 州 山 善 取 引 先 持 株 会	1,630	1.7

(注) 1. 持株比率は自己株式(43,118株)を控除して計算しております。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



山善の沿革

1947年5月	山本猛夫が山善工具製販(株)を設立
1955年4月	山善機械器具(株)に社名変更
1957年8月	東京出張所(現東京本社)を開設
1960年9月	名古屋営業所(現名古屋支社)を開設
1961年1月	福岡営業所(現九州支社)を開設
1963年3月	広島営業所(現広島支社)を開設
1970年2月	東京・大阪株式市場の第1部に上場
1971年11月	株式会社山善に社名変更
1973年10月	「どてらい男(ヤツ)」の放送開始
1975年4月	初の専門展示即売会「どてらい市」を開催
1991年4月	V.Iを導入、社章を変更
1991年4月	US A 東部支社(現US A 支社)、US A 西部支社(現US A 支社)、ヨーロッパ支社、東アジア支社、東南アジア支社(現南アジア支社、北アジア支社)を設立
1992年7月	消費財の物流センター「ロジス西日本」が竣工
1993年3月	生産財の物流センター「ロジス東京」が竣工
1994年8月	海外営業本部(現国際本部)を設置
2000年3月	環境ISO14001の認証を取得
2002年6月	執行役員制度を導入
2002年7月	中国支社を設立
2004年4月	「家庭機器営業本部」を設置
2005年4月	「山善グループ企業行動憲章」を制定
2006年1月	株式会社日伝と共同出資で「株式会社プロキュバネット」を設立
2006年2月	インドに現地法人を設立
2008年7月	「グリーンボールプロジェクト」スタート
2008年12月	ドイツに現地法人を設立
2010年4月	ベトナムに現地法人を設立

山善、この一年。

2010.3月

JACO「10年継続賞」を受賞

日本環境認証機構(JACO)が昨年創設した「10年継続賞」を当社が受賞、3月19日に贈呈式が行われました。当社は、2000年3月にISO14001の認証取得以来、「環境優良商品の普及」を環境方針に掲げ、生産と生活の場での環境改善機器・システムの提案販売を推進するなど、積極的なEMS活動を展開しています。

2010.1月

当社社長がNDマーケティング大賞
強いリーダーシップを評価される

ニュースダイジェスト社制定の2009年度(第26回)「NDマーケティング大賞」を受賞。「山善を新しい専門商社に転換した」等の強いリーダーシップによる実績が評価されたものです。



2009.12月

楽天ショップオブザイヤー ジャンル大賞ダブルイヤー賞受賞



家庭機器営業本部が運営する家庭用品総合サイト「くらしのeショップ」が、日本最大のインターネットモール楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2009」における「インテリア・寝具・収納」ジャンルで、「ジャンル大賞ダブルイヤー賞」を受賞しました。前々回のジャンル賞、前回のジャンル大賞に引き続き、3度目の受賞となりました。

2010年

1月

12月



2009.10月

生産財副資材を簡単検索
Webカタログをオープン
<http://ist.yamazen.co.jp/>

2009.9月

技能五輪に協賛し、「ものづくり図鑑」を寄贈
茨城県より感謝状

「技能五輪・アビリンピックいばらき大会2009」に協賛し、地元若年層向けの大会PR誌として「ものづくり図鑑」(A4版・90頁)、4万冊を茨城県に寄贈。大会後、茨城県より感謝状を拝受しました。



9月

8月

2009.8月

延長修理保証サービス
業界初、業務用エアコンも対象機器に

2009.7月

オリジナル商品のブランドサイト
「くらす+YAMAZEN」をオープン
<http://www.classyamazen.jp/>

YAMAZEN商品ブランドサイト「くらす+YAMAZEN」(くらすやまぜん)をオープンしました。山善オリジナルブランドの商品ラインナップや、開発ストーリーや生活情報など、暮らしに役立つプラス情報を消費者の皆様にお伝えするサイトです。



7月

6月

5月

2009.5月

信頼の絆を深める親交会・エース会を開催

主力仕入先メーカーの経営トップが一堂に集う「親交会」を大阪で、主力得意先を招く「エース会」を大阪、東京、名古屋、九州、広島の各地で開催。信頼の絆を深めました。



2009年

4月

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	株式会社 山 善
設立	1947年（昭和22年）5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	
大阪本社	〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
東京本社	〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ信託銀行
建設業許可	国土交通大臣許可（特・般-21）第23080号

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
---------	---------------------------------

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		☎ 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



当社の企業ニュースや財務活動をEメールにてタイムリーにお知らせしています。

当社ホームページよりご登録（無料）ください。（IR情報発信代行サービス「ディア・ネット」を通じて配信しています。）



株式会社 山 善

URL <http://www.yamazen.co.jp>



国内全事業所 認証取得

